



平成 30 年 5 月 17 日

各 位

会 社 名： 森 永 製 菓 株 式 会 社
代 表 者 名： 代 表 取 締 役 社 長 新 井 徹
 (コード番号 2201 東証第 1 部)
問 合 せ 先： 執 行 役 員
 コーポレートコミュニケーション部長 国近 文子
 (TEL. 03-3456-0150)

(訂正)「平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 30 年 5 月 11 日に開示いたしました「平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容について、一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

なお、数値データにつきましては、訂正はありません。

記

【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付して表示しております。

(決算短信添付資料 2 ページ)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況 15 行目

<訂正前>

親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績に比べ 8 億 2 千 6 百円 (7.4%) 減益の 102 億 8 千 9 百万円となりました。

<訂正後>

親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績に比べ 8 億 2 千 6 百万円 (7.4%) 減益の 102 億 8 千 9 百万円となりました。

(決算短信添付資料 3 ページ)

1. 経営成績等の概況

(2) 当期の財政状態の概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー) 1 行目

<訂正前>

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 177 億 8 千 8 百円と前連結会計年度に比べ 6 億 1 千 2 百万円減少となりました。

<訂正後>

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 177 億 8 千 8 百万円と前連結会計年度に比べ 6 億 1 千 2 百万円減少となりました。

以 上



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 森永製菓株式会社

コード番号 2201

URL <http://www.morinaga.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新井 徹

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 国近 文子 (TEL) 03-3456-0150

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	205,022	2.8	19,751	12.1	20,422	11.4	10,289	△7.4
29年3月期	199,479	9.7	17,612	53.7	18,325	51.9	11,115	37.4

(注) 包括利益 30年3月期 11,102百万円(△32.5%) 29年3月期 16,438百万円(74.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	197.76	—	11.0	11.2	9.6
29年3月期	213.60	—	13.6	10.5	8.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △26百万円 29年3月期 46百万円

※平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	179,782	100,331	54.4	1,882.23
29年3月期	185,032	91,763	48.2	1,713.49

(参考) 自己資本 30年3月期 97,886百万円 29年3月期 89,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	17,788	8,154	△17,906	20,938
29年3月期	18,400	△29,736	△2,398	12,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	2,341	21.1	2.9
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	2,600	25.3	2.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		18.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	2.8	11,900	△2.9	12,300	△2.9	8,600	△0.7	165.37
通期	210,000	2.4	20,000	1.3	20,500	0.4	13,800	34.1	265.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	54,189,769株	29年3月期	54,189,769株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,184,000株	29年3月期	2,154,628株
③ 期中平均株式数	30年3月期	52,029,921株	29年3月期	52,040,892株

※平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	180,917	4.5	18,187	14.5	18,762	14.1	6,123	△46.2
29年3月期	173,069	8.6	15,878	52.2	16,442	50.1	11,382	65.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	117.70		—					
29年3月期	218.73		—					

※平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	165,621	89,151	53.8	1,714.27
29年3月期	166,115	84,679	51.0	1,627.34

(参考) 自己資本 30年3月期 89,151百万円 29年3月期 84,679百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

※ 参考資料 平成30年3月期 決算短信補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気対策等に伴い、緩やかな持ち直し傾向で推移しておりますが、原材料費の高騰や人手不足による人件費や物流コストの上昇といった背景もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、個人消費の回復が期待されるものの、本格的な回復には未だ力強さに欠け、根強い節約志向が続いております。食の安心・安全の徹底や多様化する生活者ニーズに応えた、より付加価値の高い商品作りが求められ、競争環境はいつそう厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社は高収益安定企業を実現すべく、主力ブランドの強化と新たな高付加価値商品等の開発に注力すると共に、生産効率の向上や全社的なコスト削減等による収益基盤強化に取り組んでまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が好調に推移し、全体では2,050億2千2百万円と前年実績に比べ55億4千3百万円(2.8%)の増収となりました。

損益は、売上高が増収であったことにより、営業利益は前年実績に比べ21億3千9百万円(12.1%)増益の197億5千1百万円、経常利益も前年実績に比べ20億9千7百万円(11.4%)増益の204億2千2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績に比べ8億2千6百万円(7.4%)減益の102億8千9百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子食品部門

国内主力ブランドでは、「チョコボール」が発売50周年を記念した期間限定品の発売やキャンペーン施策の強化等により好調に推移し、前年実績を大きく上回りました。「ミルクキャラメル」「森永ビスケット」「森永ココア」は前年実績を下回りましたが、「ダース」や「おととつ」が前年実績を上回ったこと等により、主力品全体では前年実績を上回りました。

その他のブランドでは、高ポリフェノールの効能を訴求した「カレ・ド・ショコラ」や、栄養機能への訴求を高めて顧客層を拡大した「甘酒」が好調に推移したことにより、国内全体では前年実績を上回りました。

海外では、米国、中国、台湾は前年実績を上回りましたが、インドネシアが前年実績を大きく下回り、海外全体では前年実績を下回りました。

これらの結果、菓子食品部門全体の売上高は1,233億9百万円と前年実績に比べ1億2千8百万円(0.1%)減となりました。

冷菓部門

主力ブランドのジャンボグループは引き続き好調に推移しました。「パリパリバー」等のマルチパック商品は前年実績を下回りましたが、コンビニエンスストア向けのプレミアム商品が夏場好調に推移したことで、前年実績を上回りました。

これらの結果、冷菓部門全体の売上高は370億6千7百万円と前年実績に比べ16億3千万円(4.6%)増となりました。

健康部門

主力ブランドの「i nゼリー」は、機能性を訴求したマーケティングや広告展開の効果に加え、より高機能な新商品が好調に推移したこともあり、前年実績を大きく上回りました。「天使の健康」シリーズの通販事業は「おいしいコラーゲンドリンク」や「パセノール™」関連商品が好調に推移し、通販事業全体で前年実績を大きく上回りました。

これらの結果、健康部門全体の売上高は354億1千1百万円と前年実績に比べ46億7千6百万円(15.2%)増となりました。

[主な商品の前年実績比 (単位：%)]

菓子食品部門		冷凍部門	
ミルクキャラメル	98	ジャンボグループ	106
森永ビスケット	98	マルチパック	99
チョコボール	123	健康部門	
ダース	103	i nゼリー	112
ハイチュウ	100	おいしいコラーゲンドリンク	118
おっとっと	102	パセノール™ 関連商品	110
森永ココア	93		
菓子食品主力品計	101		
カレ・ド・ショコラ	107		

※表内の数値は国内売上高にて算出

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,957億8千8百万円と前年実績に比べ3.3%増となりました。セグメント利益は192億7千6百万円と前年実績に比べ19億6千6百万円の増益となりました。

＜食料卸売事業＞

売上高は、66億8千6百万円と前年実績に比べ2.5%減となりました。セグメント利益は5億3千4百万円と前年実績に比べ2百万円の減益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

売上高は、20億3千6百万円と前年実績に比べ17.1%減となりました。セグメント利益は7億2千2百万円と前年実績に比べ1千3百万円の増益となりました。

＜その他＞

売上高5億1千1百万円、セグメント利益6千8百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて80億3千5百万円増加し、209億3千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は177億8千8百万円と前連結会計年度に比べ6億1千2百万円減少となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が167億8千6百万円、減価償却費58億2千万円及び法人税等の支払額64億2千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は81億5千4百万円となりました。主な内容は、定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は179億6百万円となりました。主な内容は、社債の償還による支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	41.5	43.4	45.2	48.2	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.7	71.9	90.4	138.9	135.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	2.4	1.6	1.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.7	66.4	106.0	134.6	149.0

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

当社グループは、長期的かつ持続的な成長の実現に向けて、経営基盤の盤石化と成長戦略の加速をさらに進めてまいります。主力品の多い既存事業においては、ブランドの強化と収益性の向上にさらに注力し経営基盤の盤石化に取り組んでまいります。また、市場における健康ニーズの高まりに対応し、健康価値を生み出すブランドの強化と多様な健康を切り口とした商品の開発に注力いたします。海外事業においては、米国をはじめとした主要エリアでの展開強化を推進してまいります。

次連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、次の通りであります。

売上高	2,100億円	(前年実績比：2.4%増)
営業利益	200億円	(前年実績比：1.3%増)
経常利益	205億円	(前年実績比：0.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	138億円	(前年実績比：34.1%増)

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保しつつ、業績に応じた配当を実現することを基本といたしております。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、当連結会計年度の業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、直近の配当予想の1株当たり45円から5円増配の1株当たり50円とする予定であります。(平成30年6月28日の第170期定時株主総会にて付議予定。)

なお、次期の配当金につきましても、1株につき50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内における事業比率が高いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) 適用につきましては、今後の海外事業の進展動向等を踏まえ、検討を進めていく予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,902	35,938
受取手形及び売掛金	21,862	24,848
商品及び製品	9,837	9,781
仕掛品	816	922
原材料及び貯蔵品	4,996	4,835
繰延税金資産	2,311	2,258
その他	4,079	3,758
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	83,801	82,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,855	55,476
減価償却累計額	△36,156	△34,900
建物及び構築物(純額)	21,699	20,575
機械装置及び運搬具	83,712	83,277
減価償却累計額	△67,069	△67,990
機械装置及び運搬具(純額)	16,643	15,287
工具、器具及び備品	3,829	3,925
減価償却累計額	△3,161	△3,193
工具、器具及び備品(純額)	667	731
土地	26,253	24,407
リース資産	1,415	1,226
減価償却累計額	△803	△589
リース資産(純額)	612	636
建設仮勘定	1,468	504
有形固定資産合計	67,344	62,142
無形固定資産		
のれん	588	490
その他	323	268
無形固定資産合計	912	758
投資その他の資産		
投資有価証券	27,343	28,642
退職給付に係る資産	3,018	3,455
繰延税金資産	491	427
その他	2,183	2,086
貸倒引当金	△62	△68
投資その他の資産合計	32,974	34,543
固定資産合計	101,231	97,445
資産合計	185,032	179,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,620	20,581
短期借入金	15,000	1,265
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	308	246
未払金	10,660	10,762
未払法人税等	3,797	2,518
賞与引当金	2,466	2,510
役員賞与引当金	56	—
その他	10,273	10,772
流動負債合計	71,182	48,657
固定負債		
長期借入金	1,282	10,000
リース債務	391	453
繰延税金負債	6,195	7,971
役員退職慰労引当金	80	80
環境対策引当金	433	370
退職給付に係る負債	7,581	7,759
資産除去債務	112	115
受入敷金保証金	5,907	3,821
その他	100	220
固定負債合計	22,086	30,793
負債合計	93,269	79,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,187
利益剰余金	38,905	46,853
自己株式	△2,634	△2,782
株主資本合計	72,070	79,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,916	15,772
繰延ヘッジ損益	△2	△17
為替換算調整勘定	855	775
退職給付に係る調整累計額	1,321	1,485
その他の包括利益累計額合計	17,090	18,015
非支配株主持分	2,601	2,444
純資産合計	91,763	100,331
負債純資産合計	185,032	179,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	199,479	205,022
売上原価	99,125	100,435
売上総利益	100,354	104,587
販売費及び一般管理費	82,742	84,835
営業利益	17,612	19,751
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	321	376
持分法による投資利益	46	—
企業立地奨励金	162	50
その他	452	487
営業外収益合計	1,009	939
営業外費用		
支払利息	87	71
社債利息	44	30
持分法による投資損失	—	26
減価償却費	36	31
その他	127	109
営業外費用合計	295	268
経常利益	18,325	20,422
特別利益		
固定資産売却益	90	308
関係会社株式売却益	—	86
特別利益合計	90	395
特別損失		
固定資産除売却損	442	449
減損損失	2,586	3,510
特別退職金	—	55
その他	6	14
特別損失合計	3,036	4,030
税金等調整前当期純利益	15,380	16,786
法人税、住民税及び事業税	5,914	5,061
法人税等調整額	△1,655	1,530
法人税等合計	4,258	6,592
当期純利益	11,122	10,194
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6	△94
親会社株主に帰属する当期純利益	11,115	10,289

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,122	10,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,729	842
繰延ヘッジ損益	121	△13
為替換算調整勘定	△483	△98
退職給付に係る調整額	931	158
持分法適用会社に対する持分相当額	16	18
その他の包括利益合計	5,316	907
包括利益	16,438	11,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,477	11,214
非支配株主に係る包括利益	△38	△111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	29,611	△2,582	62,828
当期変動額					
剰余金の配当			△1,821		△1,821
親会社株主に帰属する当期純利益			11,115		11,115
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,294	△51	9,242
当期末残高	18,612	17,186	38,905	△2,634	72,070

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,167	△124	1,296	390	11,729	2,665	77,223
当期変動額							
剰余金の配当							△1,821
親会社株主に帰属する当期純利益							11,115
自己株式の取得							△51
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,748	122	△441	931	5,361	△64	5,296
当期変動額合計	4,748	122	△441	931	5,361	△64	14,539
当期末残高	14,916	△2	855	1,321	17,090	2,601	91,763

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	38,905	△2,634	72,070
当期変動額					
剰余金の配当			△2,341		△2,341
親会社株主に帰属する当期純利益			10,289		10,289
自己株式の取得				△147	△147
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,948	△147	7,800
当期末残高	18,612	17,187	46,853	△2,782	79,871

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,916	△2	855	1,321	17,090	2,601	91,763
当期変動額							
剰余金の配当							△2,341
親会社株主に帰属する当期純利益							10,289
自己株式の取得							△147
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	855	△14	△80	164	924	△157	767
当期変動額合計	855	△14	△80	164	924	△157	8,567
当期末残高	15,772	△17	775	1,485	18,015	2,444	100,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,380	16,786
減価償却費	5,771	5,820
減損損失	2,586	3,510
のれん償却額	197	98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	333	290
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△283	△226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	5
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△44	△62
受取利息及び受取配当金	△348	△401
支払利息	132	101
持分法による投資損益 (△は益)	△46	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	8
固定資産売却損益 (△は益)	7	△265
固定資産除却損	344	406
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,581	△2,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,005	98
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,671	1,978
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△161	△2,086
その他	2,346	843
小計	24,429	23,933
利息及び配当金の受取額	348	401
利息の支払額	△136	△119
法人税等の支払額	△6,241	△6,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,400	17,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,000	△55,000
定期預金の払戻による収入	25,000	67,000
有形固定資産の取得による支出	△3,028	△5,837
有形固定資産の売却による収入	439	663
無形固定資産の取得による支出	△51	△9
無形固定資産の売却による収入	114	—
投資有価証券の取得による支出	△18	△3
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	△1	△100
関係会社株式の売却による収入	—	1,680
資産除去債務の履行による支出	△26	—
その他	△163	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,736	8,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△131	△15,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△51	△147
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,821	△2,341
非支配株主への配当金の支払額	△26	△45
その他	△367	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,398	△17,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,811	8,035
現金及び現金同等物の期首残高	26,714	12,902
現金及び現金同等物の期末残高	12,902	20,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社 (主要会社名 高崎森永(株))

非連結子会社の数 3社 (主要会社名 森永リスクコンサルティング(株))

連結子会社であった森永エンゼルカントリー(株)は、平成29年7月1日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 3社 (主要会社名 森永リスクコンサルティング(株))

当連結会計年度より、新たに設立した(株)SEE THE SUN(平成29年4月1日設立)を持分法適用の非連結子会社に含めております。また、持分法適用の非連結子会社であった富津田倉ゴルフ(株)は、平成29年7月3日付で全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月28日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品(浙江)有限公司、米国森永製菓(株)、森永キノインドネシア(株)、森永アメリカフーズ(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り敷金及び保証金の増減額」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,185百万円は、「預り敷金及び保証金の増減額」△161百万円、「その他」2,346百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)					
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	のれん	その他	合計
長野県茅野市	貸貸用資産	7	3	—	—	13	24
千葉県富津市	ゴルフ場	149	—	1,143	—	96	1,389
神奈川県横浜市	店舗	2	—	—	—	0	2
インドネシア バンテン州	—	—	—	—	1,169	—	1,169

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとに、のれんについては会社単位でグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記固定資産については、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

賃貸用資産及び店舗については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額については、主に固定資産評価額を基準にして合理的に算定しております。

ゴルフ場については、譲渡予定価額を回収可能価額として評価しております。

のれんについては、連結子会社である森永キノインドネシア(株)において、当初想定されたスケジュールで回収が見込めなくなったことから、未償却残高を全額減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類及び減損損失（百万円）				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
栃木県小山市他	遊休設備	1	0	—	—	1
神奈川県横浜市	製造設備	20	40	—	2	63
米国 ノースカロライナ州	製造設備	859	2,445	123	17	3,446

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとに、のれんについては会社単位でグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休設備及び神奈川県横浜市の製造設備については、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、また、米国ノースカロライナ州の製造設備については、当初想定されたスケジュールで回収が見込めなくなったことより、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休設備については、除却が決定しているため、正味売却価額は零円として評価しております。

製造設備については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	39,902百万円	35,938百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△27,000 "	△15,000 "
現金及び現金同等物	12,902 "	20,938 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。

「食料卸売」セグメントは、業務用食品の卸売を行っております。

「不動産及びサービス」セグメントは、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「食料品製造」、「食料卸売」、「不動産及びサービス」、「その他」に含まれていた現金及び預金について、全社資産としてセグメントの調整額に記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	189,610	6,858	2,457	198,926	552	199,479	—	199,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	459	368	533	1,361	1,410	2,771	△2,771	—
計	190,070	7,227	2,991	200,288	1,963	202,251	△2,771	199,479
セグメント利益	17,310	536	709	18,556	60	18,617	△1,005	17,612
セグメント資産	122,553	2,264	20,240	145,058	904	145,962	39,069	185,032
その他の項目								
減価償却費	5,099	7	640	5,747	24	5,771	—	5,771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,542	0	154	3,697	53	3,750	—	3,750

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,005百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△862百万円、のれん償却額△197百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額39,069百万円は、全社資産43,024百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,955百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金（金融機関株式）であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	195,788	6,686	2,036	204,511	511	205,022	—	205,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	441	287	540	1,269	1,419	2,688	△2,688	—
計	196,229	6,974	2,577	205,780	1,930	207,711	△2,688	205,022
セグメント利益	19,276	534	722	20,533	68	20,602	△850	19,751
セグメント資産	123,292	2,298	18,076	143,667	1,005	144,673	35,108	179,782
その他の項目								
減価償却費	5,206	5	582	5,794	26	5,820	—	5,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,931	—	361	7,293	16	7,310	—	7,310

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△850百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△770百万円、のれん償却額△98百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,108百万円は、全社資産39,005百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,896百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金（金融機関株式）であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	合計
59,437	3,981	3,924	67,344

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	25,855	食料品製造

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	25,709	食料品製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	1,172	—	1,414	—	—	2,586

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	3,510	—	—	—	—	3,510

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	197	197
当期末残高	588	—	—	—	—	588

(注) 「食料品製造」に帰属するのれんについて、減損損失1,169百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	98	98
当期末残高	490	—	—	—	—	490

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,713.49円	1,882.23円
1株当たり当期純利益金額	213.60円	197.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,763	100,331
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,601	2,444
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,601)	(2,444)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,161	97,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	52,035	52,005

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,115	10,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,115	10,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,040	52,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成30年6月28日付）

1 代表者の変動

退任代表取締役 1名

代表取締役 森永 剛太

併せて取締役も退任し、最高顧問に就任予定です。

2 その他の役員の変動

①新任取締役候補 2名

取締役上席執行役員 坂井 俊之（現 海外事業本部長）

取締役（社外取締役） 鷹野 志穂（現 株式会社エトワ代表取締役）

②退任予定取締役 1名

取締役上席執行役員 西宮 正

③昇任予定取締役 2名

取締役常務執行役員 対間 好文（現 取締役上席執行役員 生産本部長）

取締役常務執行役員 宮井 真千子（現 社外取締役）

3 監査役の変動

①新任監査役候補 1名

監査役（常勤） 西宮 正

②退任予定監査役 1名

監査役（常勤） 茶谷 紀夫

平成30年3月期 決算短信補足資料

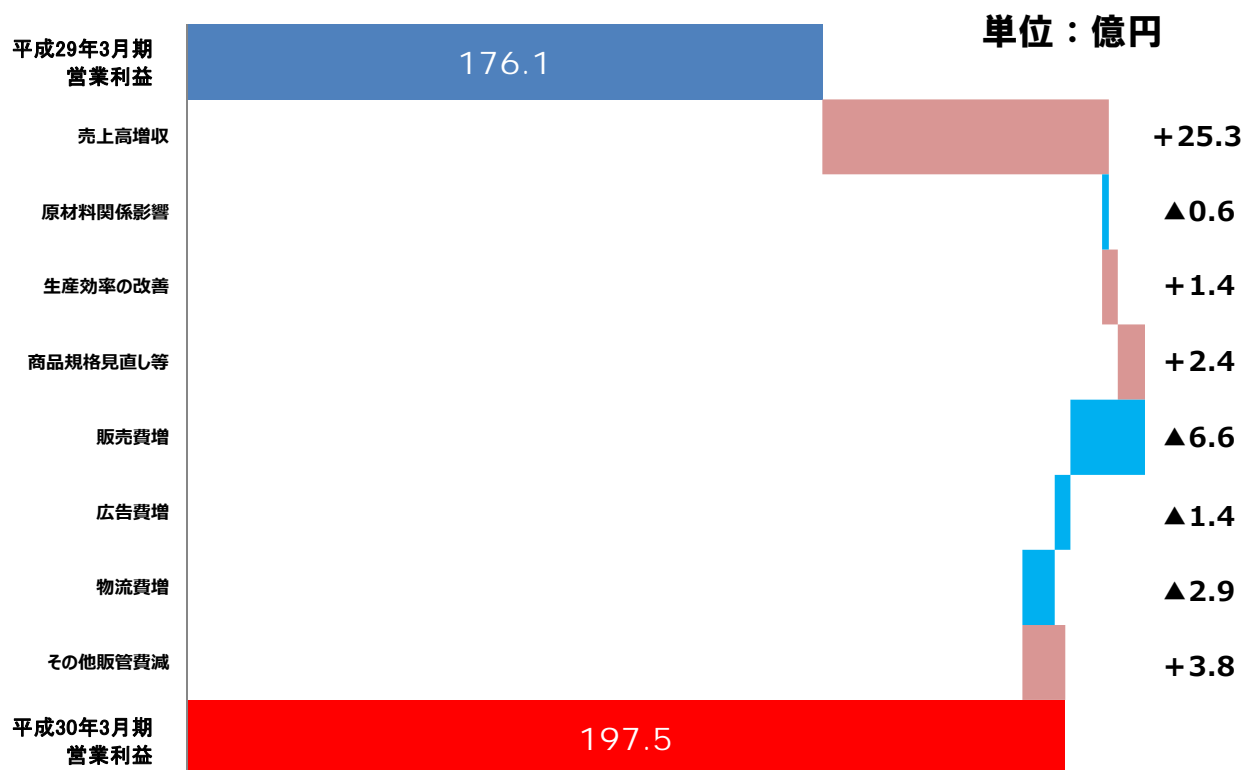
【当連結会計年度】

① 業績

(単位:百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期		前期比較		
	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	増減率(%)
売上高	199,479		205,022		5,543		2.8
売上原価	99,125	49.7	100,435	49.0	1,310	△ 0.7	1.3
販売費及び一般管理費	82,742	41.5	84,835	41.4	2,093	△ 0.1	2.5
販売促進費	39,144	19.6	41,320	20.2	2,176	0.6	5.6
広告宣伝費	7,980	4.0	8,135	4.0	155	△ 0.0	1.9
運賃	8,480	4.3	8,957	4.4	477	0.1	5.6
給料手当	8,988	4.5	8,451	4.1	▲ 537	△ 0.4	△ 6.0
賞与引当金繰入額	1,630	0.8	1,503	0.7	▲ 127	△ 0.1	△ 7.8
その他	16,518	8.3	16,466	8.0	▲ 52	△ 0.3	△ 0.3
営業利益	17,612	8.8	19,751	9.6	2,139	0.8	12.1
営業外収益	1,009	0.5	939	0.5	▲ 70	△ 0.0	△ 6.9
営業外費用	295	0.1	268	0.1	▲ 27	△ 0.0	△ 9.1
経常利益	18,325	9.2	20,422	10.0	2,097	0.8	11.4
特別利益	90	0.0	395	0.2	305	0.2	335.3
特別損失	3,036	1.5	4,030	2.0	994	0.5	32.8
税金等調整前当期純利益	15,380	7.7	16,786	8.2	1,406	0.5	9.1
法人税等	4,258	2.1	6,592	3.2	2,334	1.1	54.8
当期純利益	11,122	5.6	10,194	5.0	▲ 928	△ 0.6	△ 8.3
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(▲)	6	0.0	▲ 94	△ 0.0	▲ 100	△ 0.0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,115	5.6	10,289	5.0	▲ 826	△ 0.6	△ 7.4

② 営業利益増減分析



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	平成29年 3月期	平成30年 3月期	前期比較	前期比 (%)
食料品製造				
売上高	189,610	195,788	6,178	103.3
(売上高構成比)	(95.1%)	(95.5%)		
セグメント利益	17,310	19,276	1,966	111.4
食料卸売				
売上高	6,858	6,686	▲ 172	97.5
(売上高構成比)	(3.4%)	(3.3%)		
セグメント利益	536	534	▲ 2	99.7
不動産及びサービス				
売上高	2,457	2,036	▲ 421	82.9
(売上高構成比)	(1.2%)	(1.0%)		
セグメント利益	709	722	13	101.8
その他				
売上高	552	511	▲ 41	92.5
(売上高構成比)	(0.3%)	(0.2%)		
セグメント利益	60	68	8	112.3

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

④ 食料品製造事業 売上高・営業利益

(単位:百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	前期比較	前期比 (%)
連結売上高	199,479	205,022	5,543	102.8
営業利益	17,612	19,751	2,139	112.1
食料品製造				
売上高	189,610	195,788	6,178	103.3
営業利益	17,310	19,276	1,966	111.4
菓子食品				
売上高	123,437	123,309	▲ 128	99.9
営業利益	7,605	8,136	531	107.0
冷菓				
売上高	35,437	37,067	1,630	104.6
営業利益	3,995	4,250	255	106.4
健康				
売上高	30,735	35,411	4,676	115.2
営業利益	5,709	6,889	1,180	120.7

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

国内売上高	175,212	182,419	7,207	104.1
海外売上高	14,398	13,368	▲ 1,030	92.8

海外売上高比率(対連結売上高)	7.2%	6.5%
-----------------	------	------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	前期比較
設備投資額	3,750	7,310	3,560
減価償却費	5,771	5,820	49
研究開発費	2,210	2,205	▲ 5

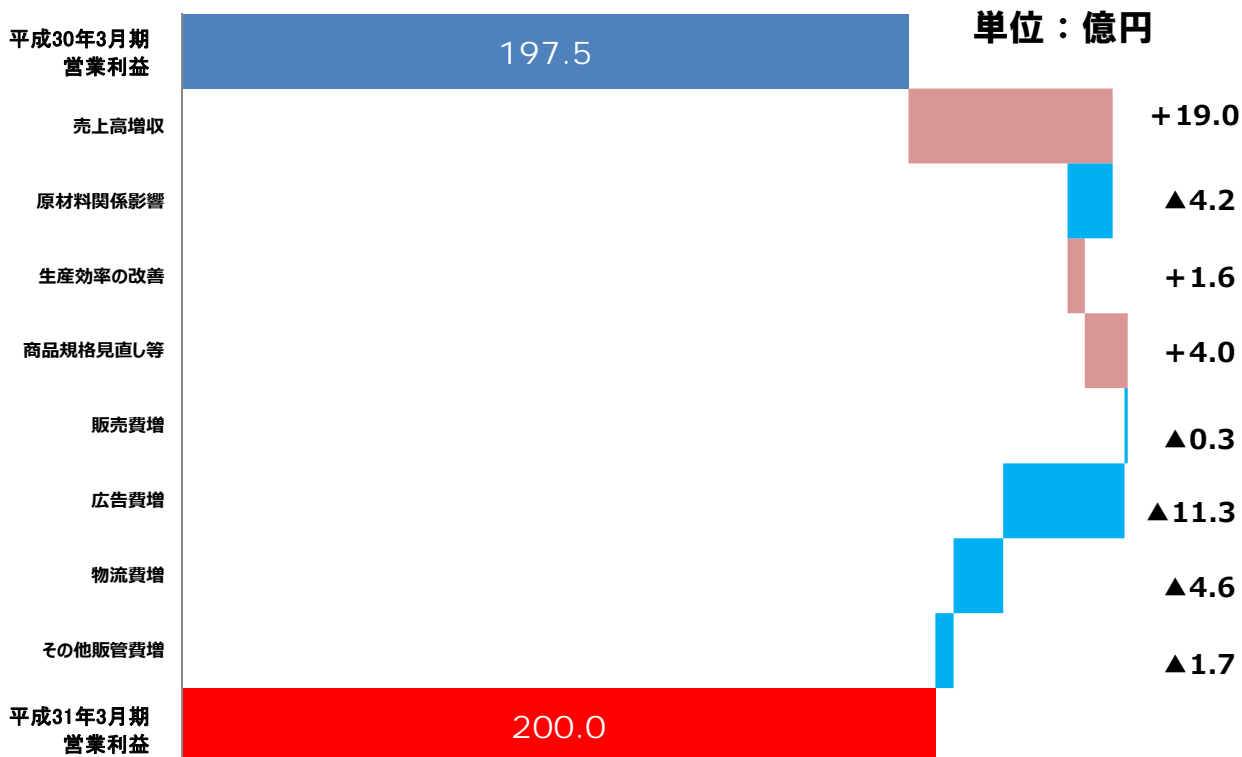
【通期予想】

① 業績

(単位:百万円)

	平成30年 3月期	平成31年 3月期	前期比較	前期比(%)
売上高	205,022	210,000	4,978	102.4
営業利益	19,751	20,000	249	101.3
経常利益	20,422	20,500	78	100.4
親会社株主に帰属する当期純利益	10,289	13,800	3,511	134.1

② 営業利益増減分析



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	平成30年 3月期	平成31年 3月期	前期比較	前期比(%)
食料品製造				
売上高	195,788	200,400	4,612	102.4
(売上高構成比)	(95.5%)	(95.4%)		
セグメント利益	19,276	19,333	57	100.3
食料卸売				
売上高	6,686	7,100	414	106.2
(売上高構成比)	(3.3%)	(3.4%)		
セグメント利益	534	535	1	100.0
不動産及びサービス				
売上高	2,036	1,900	▲136	93.3
(売上高構成比)	(1.0%)	(0.9%)		
セグメント利益	722	811	89	112.2
その他				
売上高	511	600	89	117.3
(売上高構成比)	(0.2%)	(0.3%)		
セグメント利益	68	54	▲14	78.9

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

④ 食料品製造事業の国内、海外売上高

(単位:百万円)

	平成30年 3月期	平成31年 3月期	前期比較	前期比(%)
国内売上高	182,419	185,000	2,581	101.4
海外売上高	13,368	15,400	2,032	115.2

海外売上高比率(対連結売上高)	6.5%	7.3%
-----------------	------	------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	平成30年 3月期	平成31年 3月期	前期比較
設備投資額	7,310	13,017	5,707
減価償却費	5,820	6,308	488
研究開発費	2,205	2,273	68